

- 平成16年度 通信・放送融合技術開発促進助成金に係る助成対象事業の公募について
 - 平成16年5月7日
-

独立行政法人情報通信研究機構(理事長 長尾 真)では、平成16年度における通信・放送融合技術開発事業に係る助成金対象事業の公募を下記のとおり開始しますのでお知らせします。

本助成金交付業務は、通信・放送融合技術の開発の促進に関する法律(平成13年法律第44号)に基づき、総務大臣が定める基本方針に沿って通信・放送融合技術開発事業を実施する者に対し、助成対象事業に係る経費の一部を助成するものです。

助成金交付の対象となる要件、申請手続きは別紙のとおりです。

記

- 1 公募期間: 平成16年5月10日(月)～平成16年6月3日(木)
(最終日は17:00必着とします。)
- 2 応募方法: 応募案内に定める所定の書式に従う申請書類を、下記窓口への直接持ち込みか、郵送にて応募を受け付けます。
- 3 提出先: 〒105-0014 東京都港区芝2-31-19バンザイビル9F
独立行政法人情報通信研究機構
研究開発推進部門 特別研究推進室 あて

<問い合わせ先>

総務部広報室

柳光(リュウコウ)広文、大野由樹子

Tel:042-327-5392

Fax:042-327-7587

<公募内容問い合わせ先>

研究開発推進部門

特別研究推進室

苑田洋史、石川裕嗣

Tel:03-3769-6854

Fax:03-5441-7584

通信・放送融合技術開発促進助成金の応募手続について — 平成16年度 —

1 助成金交付の目的

本助成金は、通信・放送融合技術の開発を行う者に対して、独立行政法人情報通信研究機構が、その開発資金の一部を助成することにより、通信・放送融合技術を用いて提供される電気通信の役務の普及を図ることを目的とするものです。

(注)通信・放送融合技術とは、インターネットを利用する電気通信の送信の役務及びデジタル信号による送信をする放送の役務を合わせて利用することができるようにするための基盤となる通信・放送技術(通信・放送融合技術の開発の促進に関する法律第2条)をいいます。

2 助成金交付の対象となる要件

助成金の交付の対象となるためには、以下の各要件を満たすことが必要です。

1. 助成対象事業を的確に遂行するに足る開発能力を有すること。
2. 助成対象事業を的確に遂行するのに必要な経費のうち、自己負担分の調達に関して十分な能力を有すること。
3. 助成対象事業に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力を有すること。
4. 助成対象事業が、基本方針の趣旨に照らして適切と判断される技術開発であり、新規事業の創出に資する技術開発を行うものであること。
5. 助成対象事業が、「e-Japan戦略」(平成13年1月22日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)及び「e-Japan重点計画」(平成13年3月29日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部)に示された目標を達成するために十分有効な技術開発を行うものであること。

3 助成金交付の対象となる経費

助成金交付の対象となる経費は、助成対象期間(助成金の交付決定の日から当該年度の末日まで)において支出された経費であって、助成対象事業を行うために必要な経費のうち、独立行政法人情報通信研究機構が予算の範囲内で助成を行うことが適当であると認める設備費、物品費、労務費、外注費、諸経費等です。

4 助成限度額

助成金は、助成対象経費として妥当であると判断された開発経費の全額に対して支払われるものでなく、単年度当たり、助成対象経費の額の3分の2の額を限度とし、その規模は、1件1年当たり3,000万円から1億円を目処とします。

また、助成期間は2年以内とし、助成金の総額は2億円を限度とします。

5 応募の手続き

助成金の交付を希望する方は、下記の公募期間内に所定の助成金交付申請書に必要事項を記入して独立行政法人情報通信研究機構まで提出してください。

【公募期間】 平成16年5月10日(月)から平成16年6月3日(木)
申請書類は、下記の窓口への直接持ち込みか郵送にて受け付けます。

【提出先】 〒105-0014 東京都港区芝2-31-19 バンザイビル9F
独立行政法人情報通信研究機構
研究開発推進部門 特別研究推進室
なお、郵送の場合、送付用の封筒等の表面に「通信・放送融合技術開発促進助成金申請書在中」と朱書きして下さい。

【締切り】 申請書類は、平成16年6月3日(木)の17:00を受付の締切りとします。
郵送による場合も、同日同時刻までに必着とします。

6 助成対象の審査等について

助成金交付の対象となる助成対象事業の決定は、公募締切りから約1か月間、専門家で構成する評価委員会における評価・審査等を経て7月ごろ決定される予定です。

7 お問い合わせ先

申請書式を含む応募案内は、独立行政法人情報通信研究機構のホームページ(<http://www.nict.go.jp/>)の公募案内からダウンロードして下さい。

応募要領:<http://www2.nict.go.jp/ns/s809/040507/youryou.pdf>

助成金交付申請書:<http://www2.nict.go.jp/ns/s809/040507/shinsei.doc>

通信・放送融合技術開発促進助成金交付要綱<http://www2.nict.go.jp/ns/s809/040507/youkou.pdf>

通信・放送融合技術の開発の促進に関する基本的な方針
<http://www2.nict.go.jp/ns/s809/040507/houshin.pdf>

助成金交付申請書の記入方法など本件に対するお問い合わせについては、下記までご連絡下さい。

独立行政法人情報通信研究機構
研究開発推進部門 特別研究推進室
〒105-0014 東京都港区芝2-31-19 バンザイビル9F
担当: 苑田、石川
電話: 03-3769-6854
<http://www.nict.go.jp/>